

平成23年度事務事業カルテ

				所 属		総 務 部		市町村		課		企画税政		G	
事業名 自衛官募集事務費				含まれる事業数 1		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		S39 年度 経過年数 47 年		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
事業内容 福井新々元気宣言における位置付け				<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []		事業区分		事業開始年度		事業終了予定年度		- 年度		事務区分	
[事業目的] 市町自衛隊協会の育成強化を図るとともに、県民の自衛隊に対する認識を深め、自衛官募集事務の円滑化を図る。															
[事業内容] 福井県自衛隊協会連合会に対して助成することにより、自衛隊に関する広報活動・入隊者の激励等の行事を支援する。															
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)															
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等						結果分類	
当初予算額の推移		120	120	120	120	120	0.0%								
2月現計予算額の推移		120	120	120	120	120	0.0%								
決算額の推移		120	120	120	120		0.0%								
事業効果 の推移	活動 指標	行事実施件数	7	8	5	6	△ 1.1%							Ⅲ	
	成果 指標	行事参加者数	1,946	5,483	3,075	6,152	79.3%	行事参加延べ人数						Ⅰ	
	指標	自衛官募集目標達成率	98%	94%	100%	100%	0.8%	自衛隊入隊者数(福井県)/福井県募集目標(自衛官候補生)						Ⅱ	
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []													
区 分		平成23年度予算額				事業開始後の見直し状況						特 記 事 項			
予 算 額 (単位：千円)		120										福井県自衛隊協会連合会は県と17市町および8の賛助会員で構成されており、全県的な組織である。 近年、出生率の低下等の理由から自衛官の確保が困難な状況にあって、会の活動は重要性を増している。			
財源内訳	国 庫														
	一 般 財 源	120													
[事業の評価]															
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 自衛官の募集目標達成率は、毎年高い率を達成しており、また広報行事へは多数の県民の参加がある。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 震災時の対応など危機管理上、自衛隊との連携はますます重要なものとなっており、自衛官募集や自衛隊の活動に対する県民の理解を深めるための活動を、引き続き実施していく。					評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他	千 円					

平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()				
				所 属	総 務	部	市町村	課	行政	G
事 業 名	行政調整費	含まれる事業数	2	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H11 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 一 年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
福井新々元気宣言における 位置付け <input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []										
[事業目的] 各種行政の基礎であり、居住関係を公証する住民基本台帳のネットワーク化を図り、全国共通の本人確認ができる仕組みを整備し、高度情報化社会に対応して国、地方を通じた行政改革、住民の負担軽減、サービスの向上を図る。										
[事業内容] 各種行政の基礎であり、居住関係を公証する住民基本台帳のネットワーク化を図り、全国共通の本人確認ができる仕組みを整備し、高度情報化社会に対応して国、地方を通じた行政改革、住民の負担軽減、サービスの向上を図る。										
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)										
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類
当初予算額の推移		98,805	120,819	118,195	131,461	114,579	4.6%			
2月現計予算額の推移		90,617	101,833	100,270	109,422	89,998	0.6%			
決算額の推移		88,169	100,815	99,134	108,635		7.4%			
事業効果 の推移	活動 指標									
	成果 指標	県の事務における住基利用件数	23,203	21,009	21,722	29,033	9.2%	22年度実績(法による事務23,198件、条例による事務5,835件(22.4.1から追加))		I
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []								
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項		
予 算 額 (単位：千円)		89,998		平成20年度に、住基業務端末を更新 平成21～23年度に、住基カードの多目的利用促進事業を実施				平成11年8月 住民基本台帳法の一部改正(県の自治事務となる。) 平成14年8月 ネットワークシステム第1次稼働開始 平成15年8月 第2次稼働開始(住民基本台帳カード交付、住民票の広域交付、転入転出手続の簡素化) 平成19年度 地方自治法の施行60周年を記念した事業(1,733千円)を実施 平成22年3月 住基台帳法施行条例改正により住基ネット利用事務拡大 平成24年7月 住基法改正 ①住基法の適用対象に外国人住民が加わる、②他市町村へ転居しても継続して住基カードが使用可能になる		
財源内訳	国 庫									
	その他特定財源									
	一 般 財 源	89,998								
[事業の評価]										
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 全国どこでも自分の住民票の写しを取ることができるなど、住民基本台帳事務の効率化が図られるとともに、国や都道府県が本人確認情報を利用することで、住民の利便性向上や事務の効率化を図ることができる。				評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 平成22年4月から利用事務が拡大されており、これまでよりも適正かつ円滑な住基ネットの利用、事務の効率化に努めていく。また、社会保障・税番号制度について、平成24年2月に閣議決定されたマイナンバー法案では、国民に付番される個人番号(マイナンバー)は住基ネットを活用するとされたことから、今後ともその動向を注視する必要がある。 なお、平成21年度から実施した住基カード多目的利用促進事業については、県内各市町において、自動交付機による住民票の広域交付や公立図書館での貸出カードとしての利用制度が普及したため平成23年度で完了とする。					<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了		
						<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他		
						見 直 し 額	千 円			

平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()									
事業名			財政調整費	含まれる事業数	1	所 属	総務	部	市町村	課	財政	G	
福井新々元気宣言における 位置付け			<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 S32 年度 経過年数 55 年	事業終了 予定年度 一 年 度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的] 公営企業金融公庫資金の貸付に関する調査事務等（受託事業）													
[事業内容] 1 公営企業金融公庫資金借入申込に関する連絡調整事務 2 貸付に関する調査事務 3 公営競技開催団体の納付金に関する連絡調整事務													
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)													
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類	
当初予算額の推移		998	998	998	874	902	△ 2.3%						
2月現計予算額の推移		998	998	874	902	474	△ 14.2%						
決算額の推移		998	945	768	557		△ 17.2%						
事業効果 の推移	活動 指標	指導・助言件数	21	21	21	21	0.0%	貸付対象事業を実施している市町、一部事務組合等				Ⅱ	
	成果 指標	借入に関し問題となった件数	0	0	0	0							
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []											
区 分		平成23年度予算額				事業開始後の見直し状況				特 記 事 項			
予 算 額 (単位：千円)		474											
財源内訳	国 庫												
	その他特定財源		474										
	一 般 財 源												
[事業の評価]													
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 指導、助言等により、市町等の機構資金借入れ事務等の適正な執行が確保されている。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 今後も、地方公共団体金融機構の委託を受け、市町等の機構資金借入れ業務等の適正な執行のための連絡、調査、指導および助言を継続して行っていく。					評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円				

平成23年度事務事業カルテ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()						
				所 属	総 務	部	市町村	課	企画税政	G	
事 業 名	税政調整費	含まれる事業数	2	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 S37年度 経過年数 50年	事業終了 予定年度 一年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
福井新々元気宣言における 位置付け											
[事業目的] 1 固定資産評価の適正・均衡を図るため、固定資産評価審議会等において、評価基準の実施細目等を審議するとともに土地の基準地価格・提示平均価額の調整を行う。 2 普通交付税等（市町分）の算定に要する経費											
[事業内容] 1 総務大臣から通知された指定市町の基準地価格を受けて県内市町の基準地価格について審議する。 また、総務大臣から通知された指定市町の提示平均価額を受けて、県内市町の土地・家屋の総評価見込額および提示平均価額について審議する。 2 普通交付税等（市町分）の算定に要する経費											
(単位：千円)											
[予算額および指標の推移等]											
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類	
当初予算額の推移		3,120	3,124	3,023	3,082	2,683	△ 3.5%				
2月現計予算額の推移		3,120	3,124	3,023	3,082	2,683	△ 3.5%				
決算額の推移		3,120	2,959	2,904	2,959		△ 1.7%				
事業効果 の推移	活動 指標	審議会等の開催件数	6	2	1	6	2	79.2%	〔審議会〕評価替え前年度2回、その他の年度1回、〔協議会〕評価替え前々年度 分科会4回、本会議1回		I
	成 果 指 標	普通交付税データ数	106,065	111,735	116,235	119,610	121,095	3.4%	データ項目数（地方特例交付金分含む）×市町(村)数		II
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準〔 〕 / 整備目標 年度〔 〕 = 〔 〕									
区 分		平成23年度予算額				事業開始後の見直し状況				特 記 事 項	
予算額 (単位：千円)		2,683				・農業所得標準協議会連合会に対する助成は、平成15年度で廃止					
財源内訳	国 庫										
	一 般 財 源	2,683									
[事業の評価]											
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 固定資産税評価審議会等は、毎年、必要な回数を開催している。また、普通交付税等の算定にあたっては全国の市町村分の基礎データを（財）地方自治情報センターで電算処理し、算定しており、その経費の一部を負担している。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 土地の基準地価格や提示平均価額の調整を通じて、県内の固定資産評価の適正均衡が図られる。また、市町の普通交付税等を算定するため、引き続き実施する。					評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円		

平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()						
事業名	総合調整費	含まれる事業数	3	所 属	総 務	部	市町村	課	財政	G
福井新々元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業開始年度 S44 年度 経過年数 43 年	事業終了 予定年度 一 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
[事業目的] 市町振興の総合調整に要する経費										
[事業内容] 1 市町振興資金貸付基金 : 市町の振興を図り、県民福祉の増進のために必要な資金の貸付 2 コミュニティ会館整備支援事業補助金 : コミュニティ活動の拠点となる会館の整備に対する支援 3 地域活性化センター会費										
(単位：千円)										
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類
当初予算額の推移		61,800	51,700	46,700	41,700	35,900	△ 12.7%			
2月現計予算額の推移		46,700	21,700	28,878	16,700	20,454	△ 10.0%			
決算額の推移		46,700	21,700	27,418	16,700		△ 22.1%			
事業効果 の推移	活動 指標	市町への貸付件数	18	16	2	4	3	△ 5.9%	市町振興資金の貸付事業数	IV
	成果 指標	コミュニティ会館整備件数	6	4	2	3	4	0.0%	コミュニティ会館整備件数	II
	指標	地域活性化センター助成事業件数	4	3	4	5	6	13.3%	地域活性化センター助成事業の採択件数	I
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []								
区 分		平成23年度予算額				事業開始後の見直し状況			特 記 事 項	
予 算 額 (単位：千円)		20,454				・地域活性化センターへの負担金は、平成19年度に縮減(△100千円) ・明るい子どもの通学路普及事業は、平成21年度限り ・ふるさと情報プラザへの負担金は、平成22年度をもって廃止			・コミュニティ会館整備支援事業補助金は、平成18年度に農林水産部と教育委員会所管の集落施設への助成事業を統合(平成19年度のみ地域づくり支援課が所管)	
財源内訳	国 庫									
	その他特定財源	42,873								
	一 般 財 源	△ 22,419								
[事業の評価]										
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 市町振興資金貸付金、コミュニティ会館整備事業・・厳しい財政状況において、各市町の振興とコミュニティ活動の活性化を図るため必要である。 地域活性化センター負担金・・個性豊かな地域社会を実現するため必要である。					評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] いずれの事業も、自主的・主体的な地域づくりの推進のために必要なものであるため、継続して実施する。						<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了	
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他	
							見 直 し 額	千 円		

平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属		総 務 部		市 町 村		課		行政 G		
				事 業 区 分	<input type="checkbox"/> 国 庫	<input type="checkbox"/> 実 行 予 算	事 業 開 始 年 度	S59 年 度	事 業 終 了 予 定 年 度	一 年 度	事 務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務		
					<input checked="" type="checkbox"/> 県 単	<input type="checkbox"/> 補 助 金		経 過 年 数				28 年	<input type="checkbox"/> 法 定 受 託 事 務	
				<input type="checkbox"/> 其 他	<input checked="" type="checkbox"/> 其 他									
事 業 名		移 譲 事 務 市 町 交 付 金		含 ま れ る 事 業 数		1								
福 井 新 々 元 氣 宣 言 に お け る 位 置 付 け		<input type="checkbox"/> 有 → ビ ジ ョ ン []		<input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []										
[事業目的]														
福井県知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例第2条に基づく市町が処理することとされた事務に要する経費を、地方財政法第28条第1項に基づき交付														
[事業内容]														
移譲項目 53事務534項目 交付額の算定方法 直近3か年の平均処理件数×当該項目の事務処理に要する額 の総計額														
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)														
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類				
当 初 予 算 額 の 推 移		44,407	59,740	64,890	63,186	65,246	11.0%							
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		47,760	56,457	57,077	54,594	61,546	6.9%							
決 算 額 の 推 移		47,760	56,457	57,077	54,594		5.0%							
事業効果 の推移 指標	活動 指標	移譲事務項目数		526	531	531	531	534	0.4%		II			
	成果 指標	市町における事務処理件数		27,714	26,722	21,559	27,723	30,668	4.1%		II			
計 画 の 達 成 状 況 [目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []														
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項						
予 算 額 (単位：千円)		61,546						地方財政法第28条に基づく義務的経費であり、活動指標、成果指標を設定して評価することは難しい。						
財源内訳	国 庫													
	一 般 財 源		61,546											
[事業の評価]														
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 項目ごとに事務処理に要する人件費等を基準に交付額を算定しており、効率的である。			評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し							
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 地方財政法第 28 条に基づく義務的経費であり今後も継続していく。				<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了							
					<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 其 他							
					見 直 し 額	千 円								

平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()										
			所 属	総 務 部		市町村		課		行政		G			
事 業 名	明るい選挙推進事業費	含まれる事業数	2	事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業開始年度	S27 年度 経過年数 60 年	事業終了 予定年度	一 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
福井新々元気宣言における 位置付け														<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []	
[事業目的] ・ 有権者の政治意識の向上や若者の投票率向上を図る。 ・ (財) 明るい選挙推進協会を通じて全国的または東海北陸地区一体となった選挙啓発に参加する。															
[事業内容] ・ 明るい選挙推進活動隊 C E P T 設置事業 ・ 明るい選挙出前塾事業 ・ 明るい選挙啓発標語の募集 ・ 選挙パネル展の開催 ・ (財) 明るい選挙推進協会への負担金拠出を通じて全国的または東海北陸地区一体となった選挙啓発に参加する。															
(単位：千円)															
[予算額および指標の推移等]															
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等					結果分類		
当初予算額の推移		1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	0.0%						I		
2月現計予算額の推移		1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	0.0%						III		
決算額の推移		1,250	1,250	1,250	1,250		0.0%						II		
事業効果 の推移	活動 指標	選挙啓発標語の募集	383	699	413	863	791	35.6%	選挙の啓発を目的とした標語を県民から募集					I	
	指標	出前塾の参加生徒数	520	650	712	768	326	△ 3.8%	選管書記等が実際に学校へ出向き、講演や模擬投票を体験してもらう					III	
	成泉 の推移	実施選挙投票率(県)	63.3%(参)		74.1%(衆・小)	65.3%(参)		1.0%	選挙制度が異なるため同種の選挙で比較(22年度参院選/19年度参院選)					II	
	指標	20歳代の投票率(県)	30.3%(参)		40.8%(衆・小)	43.7%(参)		1.4%	県内投票所での抽出調査(同種の選挙で比較(22年度参院選/19年度参院選))					II	
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標				年度 [] = []							
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項							
予算額(単位：千円)		1,250		・ 明るい選挙推進事業は、平成16年度に縮減(△530千円)											
財源内訳	国 庫														
	一般財源		1,250												
[事業の評価]															
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 各種選挙の投票率は年々低下し、特に若者層の投票率向上は喫緊の課題であることから、将来の有権者である小・中・高校から選挙の意識を高めることや、若者の自主的な活動の支援に力を入れている。本県の明るい選挙青年活動隊(CEPT)の活動は全国的にも注目されている。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 「国民投票法」が成立し、その投票権は満18歳以上とされているなど、今後ますます日常の選挙啓発や小さい頃からの政治意識の高揚が必要不可欠となる。このため、CEPTなど若者の自主的な活動の支援や選挙の出前塾など若者等向けの選挙教育に関する事業を柱としていきたい。					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整理統合 見直し額	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止 △ 89 千 円	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円						